

特集 ■ リハビリテーション関連職種の卒前・卒後教育 —課題と展望

わが国は今、急速に進む高齢化社会を迎え、戦後 50 年を支えてきた社会保障制度が制度疲労をきたしているとの認識から、保健・医療・福祉の基礎構造改革が行われています。その影響で、これら社会保障制度の一角を担うリハビリテーション関連職もまた、大きな曲がり角に立たされています。本誌では、これまでも折に触れリハビリテーション関連職に関する特集を組んできましたが、今回はこのような情勢下において、それぞれの職種を代表する方々に、教育の現状や課題、今後の展望、国際社会における活動などについて解説していただきました。

医師 (椿原彰夫氏, 325 頁)

日本リハビリテーション医学会では、教育委員会を中心に研修会や講習会を企画・実施してきたが、人口当たりのリハビリテーション科医の数は未だ米国の半数にも満たない。医学生に対する大学教育そのものにも問題があるうえ、新臨床研修制度もまた、リハビリテーション科医の不足に拍車をかけている。今後は、文部科学省や厚生労働省への働きかけを行うべく、方略の転換が強く望まれる。

理学療法士 (吉元洋一氏, 335 頁)

理学療法士の養成校の数は、2007 年現在 218 校、理学療法士の数は 58,647 人にのぼっている。そのような状況下にあって、卒前については教育制度の問題、教員の質の問題、臨床実習施設の認定および実習指導者の育成が急務となっている。卒後においては、社会貢献のために何が問われているのかを真摯に受け止めるとともに、問題解決に向けた行動と努力が求められている。

作業療法士 (陣内大輔氏, 343 頁)

10 年後には有資格者が 8~10 万人に増加すると予測されるなか、ますます居宅支援のニーズが高まることを前提に、職域の確保・拡大が重要な課題となっている。教育問題については、協会が新たに策定する「作業療法新 5 カ年戦略 (仮称)」を睨み、卒前・卒後教育を連携・連動させながら課題に継続的に取り組むことが、市民ニーズへの良好な対応を可能にするであろう。

言語聴覚士 (深浦順一氏, 349 頁)

言語聴覚士法に基づく指定養成校は、現在 59 校 64 コースが指定されており、2007 年の累計では、12,500 人を超える言語聴覚士が誕生している。また養成校の教員数も、2001 年に比較して 2 倍となっている。言語聴覚士の卒前・卒後教育の課題を解決する鍵は、臨床実習や卒業時点における到達目標を明確にすることであり、それに至るモデルコアカリキュラムを作成することである。

義肢装具士 (栗山明彦氏, 355 頁)

現在、3 年制の専門学校は国立 1 校、私立 6 校、大学では私立 2 校と、養成校全体では 9 校が開設されている。今後、2008 年度には 4 年制の専門学校 1 校が開設予定で、2011 年には、年間 293 人の卒業生が輩出されることになっている。そのような状況のなか、義肢装具士の守備範囲は広く浅くなりがちであるが、今後は「専門義肢装具士」、「認定義肢装具士」などの専門性の高い義肢装具士の出現が待ち望まれる。